

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23520653

研究課題名(和文) 議論の構造を説明する異文化コミュニケーション・モデルの発展とCMC環境への応用

研究課題名(英文) A Model to Explain Argument Forms and Its Application to Computer-Mediated Communication

研究代表者

鈴木 志のぶ (Suzuki, Shinobu)

北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・教授

研究者番号：30275507

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、コンピュータを介した相互作用的議論で、議論の構造に影響する要因を特定し、議論の交換が個人の認識に与える影響を実証的に検証することである。大きく分けて二つの成果があった。第一に、複数の認知的要因が相互に関係を持ち、結果的に議論の構造(直接・複雑・間接・簡潔)に影響を与えることが判明した。これにより議論の構造を作る仕組みを以前よりも詳細に解明できた。第二に、交換された議論が個人の認識にもたらす影響を検証できた。具体的には、自と他の意見の相違に加え議論への参加が、個人の意見を変化させ、個人の意見に対する自信にも影響を及ぼすことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to identify factors that explain qualities of individuals' arguments as well as those that account for changes in individuals' cognitions in text-based computer-mediated communication. The findings are twofold. First, this study identified multiple determinants that affect the qualities of individuals' arguments. Second, this study found that belief discrepancy (i.e., the difference in belief between the individual and the others) and the individual's making arguments affect the degree to which his or her belief and confidence change (i.e., change in belief strength and confidence in the belief).

研究分野：コミュニケーション学

キーワード：議論の構造 CMC

1. 研究開始当初の背景

議論は一般的に、意見や利害が対立している時に主張と理由付けを用いて相手を説得しようとするコミュニケーション行為と定義される。近年は、必ずしも説得を目的としない、広く情報共有も含めた意見の表明も議論の定義に含めるべきであるという、包括的な議論の定義も提案されている。いずれの定義を採用するにせよ、議論は日常の公的・私的意識決定や合意形成の場面で欠くことのできないコミュニケーション行為である。従来、議論に関する国内外の研究はコミュニケーション学や発達心理学、外国語教育等の分野の研究者が取り組んできたが、これらの研究はともすれば実証的裏付けが不足していたり、限定的な数の事例研究にとどまる傾向があった。それに対し、私の研究(平成20年度～平成22年度)は、議論の構造を客観的に記述する一つの方法を提案、それを用いて、日米の議論構造の差を実証的に明らかにし、議論の構造上の差異を説明する要因の一部を特定、更に日本における議論の形の評価基準が何かを明らかにすることに貢献した。ただ、これら研究はテキストを基礎としたモノログの議論を研究対象としていたため、結果を一般化できる範囲は限られていたということもまた事実である。議論は通常対面で行われることが多いが、近年は情報技術の進歩により、コンピュータを介した(テキストのやりとりを基礎とする)オンラインの議論も盛んに行われるようになった。その場合、相互作用的な要素が個人の議論や、認識に影響することも考慮しなくてはならない。そのため、オンラインでの相互作用的な環境で行う議論についての研究が待たれていた。

2. 研究の目的

本研究(平成23年度～平成26年度)はこれまでのモノログの議論の構造に関する研究をコンピュータを介した相互作用のコミュニケーション環境(CMC=computer-mediated communication)へ適用し、議論構造の研究に新たな知見をもたらすことを目的とする。具体的には、(a)コンピュータを介した相互作

用的議論で、議論の構造に影響する複数の認知的要因と要因間の相互関係を特定し(Study 1)、(b)他の参加者との議論の交換が個人の認識(個人の意見とその意見に対する自信の変化)に与える影響(Study 2)を実証的に検証することである。

(a)の目的に関わるStudy 1に関しては、攻撃的コミュニケーション行動に関する理論(Rancer & Avtgis, 2014)を基に複数の認知的要因を検証の対象とした。その理由は、議論の構造を説明しようとした従来の研究が、限られた予測変数にのみ焦点を当てることで、構造の説明に最善の結果を得ていなかったためである。そのため、本研究では、有力とみられる認知的要因を取り上げ、それら相互の関係と議論の構造への効果を検証した。具体的には、(a)議論を肯定的に捉える傾向(argumentativeness)、(b)問題への関心(involve-ment)、(c)議論の質を評価する能力(evaluation accuracy)、(d)自分の意見に対する自信(confidence)、(e)意見の強さ(belief strength)である。それらが、個人の構築する議論の構造にどのように影響するかを検証した。

また(b)の目的に関わるStudy 2に関しては、説得に関わる理論のうち、特に情報処理理論(Anderson, 1981; Hunter, Danes, & Cohen, 1984)を基に、三つの予測変数、つまり(a)他の人々と自分との意見の相違(message discrepancy)、(b)問題への関心(involve-ment)、(c)自身が議論を行うかどうか(argument making)が二つの従属変数である(1)個人の意見(belief strength)と(2)自分の意見に対する自信(confidence)にどう影響するかを検証した。その第一の理由は、オンラインコミュニケーションの相互作用的環境で、自分とは異なる他の意見に個人がどう影響されるかを検証する必要があるからである。第二の理由は、説得の理論が他の人々の影響による個人の意見の変化にのみ注意を向けがちであるのに対し、個人が自分の意見に対して内面に持つ自信の変化も合わせて検証の対象とすることによって、議論の交換と議論の環境の

効果をより詳細に捉えることが可能になると判断したためである。

3. 研究の方法

回答者はテキストを基本とするコンピュータを介した議論を模したウェブ調査に任意参加した。これら参加者は東京にある民間の調査会社が集めた回答者である。回答者は全国38の異なる都道府県在住の大学生で、男性が200名、女性が200名であった。

調査は2013年12月に実施された。回答者は調査のサイトにログインすると、本研究の調査に関する説明文を読み、参加に同意した場合は回答へと進んだ。調査の指示ではオンラインの議論に参加しているとの想定で回答することを求められた。まず最初に参加者は自分の属性に関する複数の質問に答えた後、死刑制度の存続に関して、各自の意見 (belief strength: 2項目・5点尺度) 自分の意見に対して持つ自信 (confidence: 2項目・7点尺度) この問題に関する関心の程度 (involvement: 3項目・7点尺度) 議論を肯定的に捉える傾向 (argumentativeness: 10項目・5点尺度) の質問に回答した。次に、架空の参加者A~Dが行った議論が呈示され、回答者はそのそれぞれについて、どの程度もったもったか、適切だったか、説得力があったか、について7点尺度で回答した。次に回答者の半数(200名)は「死刑制度を存続させるべきである。」という意見に対する自分の見解を、自由記述するよう求められた。残る半数はこの質問の回答は求められなかった。最後に、もう一度、死刑の存続に関する(その時点での)各自の意見と、意見に対して持つ自信を同じ尺度で回答し、調査は終了した。なお、架空の参加者AはBよりも、またCはDよりもより直接的で複雑な議論となるように操作して書かれており、予備調査によって各ペアの評価に有意な差があることが確認されていた。したがって、AとBそしてCとDの平均得点の差が大きいほど、議論の質を評価し見分ける力 (evaluation accuracy) が高いと判断された。

また、架空の参加者A~Dはいずれも死刑制度存続に反対の意見を述べるよう設計されていた。これらの意見を5点尺度で平均1.0(1=全く同意しない)と仮定し、各自の意見(2項目の平均点)から1.0を引いた値を、自と他との意見の相違の程度 (belief discrepancy) と考えた。自由記述データとして収集された各自の議論については、スクリプトをダウンロードし、Suzuki(2006)の方法に従ってまず、各議論を分析単位に分割後、各分析単位が果たす役割に応じてコードを割り振り、その後先行研究(Suzuki, 2010, 2011)を参考に、議論の質(複雑・直接的-簡潔・間接的)を表す複数の指標の値を算出した。それら指標の意味重複の有無を確認する目的で因子分析を行ったが、それらは議論の質という一つの因子にまとめられた。そのためそれらを一つの変数として扱うこととした。

4. 研究成果

研究成果はStudy 1とStudy 2に分けて報告する。Study 1のテーマは、コンピュータ上で議論の交換を行う際、個人の議論の構造が認知的要因によってどう影響を受けるか、である。認知的要因とは、(a)議論を肯定的に捉える特質、(b)問題への関心、(c)議論の質を評価する能力、(d)自分の意見に対する自信、(e)意見の強さである。共分散構造分析を用い、モデルに含まれた変数の相互関係を検証した結果、これら要因が相互に関係を持ち、結果的に議論の構造(直接・複雑-間接・簡潔)に影響を与えることが判明した。具体的には、(a)が(b)を媒介変数として、(b)は(c)を媒介変数として、また(d)は(e)を媒介変数としてそれぞれ議論の構造に影響を与えることが示された。(a)と(b)が議論の構造に及ぼす効果のみを検証した従来の研究に比べて、本研究ははるかに良い説明率を示し、議論の構造を作る仕組みの解明を更に進めることに貢献した。

Study 2はオンラインで交換した議論が個人の認識にもたらす影響を評価するため、(1)個人の意見と(2)自分の意見に対する自信、が

議論の交換後どう変化するかという問題に焦点を当てた。特に、(a)他の人々と自分との意見の相違、(b)問題への関心、(c)自身が議論を行うかどうか、が上記2つの変数にどう影響するかを重回帰分析により検証した。その結果(a)と(b)との相互作用効果がみられた。すなわち、(a)が大きいと、意見を変更しやすい傾向が見られるが、特に(b)が低い人々にその傾向は顕著だった。また、(a)が大きいと自信も減少しやすいが、特に(b)の高い人々にその傾向があった。更に、自身が議論を行うことは(b)が低い人々にとっては意見の変更を抑制し、(b)の高い人々にとっては自信の低下を抑制する効果を示した。これらの結果は、自と他との意見の食い違いが大きいほど(受け取る情報の効果により)意見交換後に個人が意見を変更する程度も大きくなる、そして、問題への関心は意見変更を抑制する、という情報処理理論の考え方を支持する結果となった。しかし、意見交換の効果はそれだけにとどまらず、自信の程度にも影響すると同時に、自身が議論を発信することによって、意見の変化が抑制され、自信の低下も抑制されるという認知的効果が現れることが示された。これは議論に参加することが、自分の考えをや論理の整理につながるためとも考えられる。Study 2によって、相互作用的に議論を交換することによる具体的な認知上の変化がより明らかとなったと言える。

Study 1 と Study 2 の結果から、個人の議論の質に影響を与える要因と、相互作用的議論が個人の認識に与える変化がある程度明らかになった。これらの結果をもとに、例えば、教育の場において、様々な問題への意識を高める、議論の技術を教える、多様な意見に触れる機会を作る、議論の場を作る、等の方策を取ることが有効ではないか。それらが建設的で納得のゆく意思決定を支援することにつながると考えられる。

<引用文献>

Anderson, N. H. (1981). *Foundations of information integration theory*. San Diego, CA: Academic Press.

- Hunter, J. E., Danes, J. E., & Cohen, S. H. (1984). *Mathematical models of attitude change: Change in single attitudes and cognitive structure*. New York: Academic Press.
- Rancer, A. C., & Avtgis, T. A. (2014). *Argumentative and aggressive communication: Theory, research, and application* (2nd ed.). New York: Peter Lang.
- Suzuki, S. (2006). Gender-linked differences in informal argument: Analyzing arguments in an online newspaper. *Women's Studies in Communication, 29*, 193-219.
- Suzuki, S. (2010). Forms of arguments: A comparison between Japan and the United States. *International Journal of Intercultural Relations, 34*, 651-660.
- Suzuki, S. (2011). Trait and State approaches to explaining argument structures. *Communication Quarterly, 59*, 123-0143.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

Suzuki, S. (2013). Culture change in organizational public discourse 1998-2008: Examining annual reports of Japanese and US corporations. *International Journal of Intercultural Relations, 37*, 579-593. (査読有)

は北海道大学学術成果コレクション
HUSCAP にて公開

(<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/index.jsp>)

Suzuki, S. (2011). Perceptions of the qualities of written arguments by Japanese students. *Written Communication, 28*, 380-402. (査読有)

[学会発表](計 1 件)

鈴木志のぶ (2014). 「相互作用的オンライン・コミュニケーションにおいて議論の構造的差異を説明する要因」2014年異文化コミュニケーション学会年次大会発表論文(上智大

学 東京 9月27日).

6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木 志のぶ (Suzuki Shinobu)

北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院・教授

研究者番号：30275507